

がれき広域処理問題に思う



東日本大震災の発生からすでに半年以上。しかし、街の復興、再建には欠かせないがれきやゴミの撤去は順調とは言えず、仮置場にまだまだ山をなしています。そこで広域処理として他の地方でも瓦礫の受け入れを行えばより撤去がスムーズに進むとして、4月から環境省による調査が行われていました。今回の災害では放射性物質問題がかかわってくることから、国が高い危機意識を持って、放射性物質が拡散されてしまうことがないような万全の安全対策を施し、近隣住民の不安を払拭するよう情報開示に努めることが重要視されています。

しかし、国が発表したガイドラインでは、放射線量の測定は廃棄物の一部に行えばよいとされており、しかも焼却前の放射性セシウム濃度の基準濃度は示されていません。さらに受け入れ側でもダブルチェックを行うこととなっているにもかかわらず、測定方法も基準も示されていないという具体性のなさも非常に大きな問題です。福岡市もいち早く受け入れ拒否の姿勢を明らかにしましたが、住民の安全を守ることが自治体の役割である以上、広域処理を正式に引き受ける自治体がない現状もやむをえないでしょう。

小川知事も、県民の安全を確保できれば積極的に受け入れたいとの意見を明らかにされていますが、東日本大震災という国難には日本全国が一丸となって立ち向かうべきであり、広域処理についてもできる限り積極的に協力していくべきであるという基本的な方針については私も大いに賛同しています。

月刊脊振

福岡県議会議員
(南区選出)
ひぐち明
県政活動報告誌



今日、テスト第一弾として東京都が約30トンを受け入れましたが、環境省のガイドラインよりもさらに綿密な東京都独自の基準や安全対策を施し、安全確保のために現地に職員を派遣し、現地にコンテナに積み込む前後や破碎作業前に放射線量を測定し、結果を公表しました。国の安全確保への努力を待つことも大切ですが、自ら万全の安全対策を講じながら積極的に受け入れを行う東京都の姿勢には見習うべき点も多いと思います。

今こそ、日本という国の団結が試される時。

私たちはみな、東日本大震災の傷をいやし、団結してより良い国を作りたいという情熱を持っています。国が誠意と責任を持ってルールを作り、広く内容を開示すれば、協力を惜しまないという自治体は数多くあることでしょう。

まずは、専門家の調査をもとに焼却前後の放射性セシウム濃度の安全基準を定め、その根拠とともに周知徹底を図ることが最優先課題です。そして、搬出側で搬出廃棄物全体の放射性セシウム濃度を測定し、受け入れ側でも再測定を行う方法とルールを定め、その測定値が速やかに一般市民に公開される仕組みを整えるなど、もっと具体的に安全性の高いガイドラインをつくり、広域処理を現実化する道筋を国は示してほしいと思います。

しかし、国任せにばかりするのではなく、各自治体もより積極的に能動的に行動を起こしていくべき時でもあります。東京都の取った行動を参考にして、国民が一丸となって強い意識を持つことが必要だと思えます。

南区トピックス

東日本大震災の被災者の方には、運転免許証再交付手数料などの警察関係の手数料について、免除及び還付することが決まりました。申請期間は平成25年7月26日までの間ですので、該当の可能性のある方は南警察署までお問い合わせください。